

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 鹿児島県

農 業 委 員 会 名 : 和泊町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	2,320	2,320	0	0	2,320
経営耕地面積	0	1,867	1,867	0	0	1,867
遊休農地面積	0	16.9	16.9	0	0	16.9
農地台帳面積	0	2,428	2,428	0	0	2,428

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	698
自給的農家数	29
販売農家数	669
主業農家数	281
準主業農家数	85
副業的農家数	303

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,099
女性	387
40代以下	90

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	231
基本構想水準到達者	105
認定新規就農者	11
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,320ha	1,786ha	76.99%
課 題	・農地不足が継続していて農地が分散している。中間管理事業等を活用して集約化 する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,005ha	1,786ha	-195ha	89%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・担い手農家への農地の集積を積極的に推進。離農する農家や規模縮小農家の農地を確保し、担い手への集積を図る。
活動実績	・規模縮小農家、リタイヤ農家の農地を担い手農家へ貸し付けできるように、農業委員等が推進活動に努めた。(4月～3月) ・農地の集積・集約化を図るため、重点地区への中間管理事業等の説明を積極的に行い、地域集積を促進した。(4月～3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手が耕作する、町外の農地やみなし耕作を経営面積から削除したために、集積実績が減少した。
活動に対する評価	・概ね達成できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	3経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.2ha	1.3ha
課 題	・借りのあっせん希望者は多数いるが、貸出しの農地が不足しているため、新規参入者への農地の確保が困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	3経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	1.3ha	130%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規参入者の相談に応じ、農業委員と連携を図り、農地のあっせいを積極的に行う。
活動実績	・新規参入者への農地のあっせいを、農業委員が積極的に行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標達成できた。
活動に対する評価	・目標達成できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,358.8ha	16.8ha	0.71%
課 題	・農業用機械が使用できない小さな畑や、耕作侵入道路のない畑が主である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.8ha	2.3ha	48%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	120(24人×5回)人		7月～10月	9月～11月		
		調査方法	・農業委員一斉調査…調査全域を調査区域に設定し、担当地区の農地を調査する。遊休農地化している農地の写真を撮り、謄本にて所有者を確認し地図に明記し記録していく。その後、地区担当者農業委員による確認を行い、管内の遊休農地の状況把握を行っていく。また、農業委員全員による合同農地パトロールを行い、管内の遊休農地の状況把握をし情報を共有する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		119人	7月～10月	9月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期		12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	154筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	16.8ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・農地所有者の自己による再生及び担い手による再生利用が図られたが、新たな遊休農地が発生した。
活動に対する評価	・地区農業委員との連携により、迅速な対応で調査が効率的に行われた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,320ha	0ha
課 題	・農業委員による農地パトロールを随時行うことで、早期発見及び是正指導を行うが、過去の違反については、時間の経過により是正が困難になっている状況である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①農地パトロールの実施(随時) 毎月
活動実績	①農地パトロールの実施(随時)
活動に対する評価	・農業委員がパトロールを行うことで新たな無断転用を未然に防げた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 55 件、うち許可 55 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区の農業委員による現地確認調査に基づいて、譲渡人・譲受人の申請書の内容や許可要件及び地域との調和等について調査報告を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	譲渡人と譲受人の関係をはじめ申請内容と農業経営状況等について、現地確認調査書			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		55 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10 日	処理期間(平均)	10 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	法令に基づき農地区分を判断し、周辺農地への支障の有無を確認。現地確認を担当農業委員及び事務局等で実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	書類及び現地確認による調査報告等に基づき、許可基準に適しているか審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 770 件	公表時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法:区長会での周知及びホームページでの掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 655 件	取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法:議事録の縦覧及びホームページでの掲載	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,428 ha	
		データ更新:毎月定例会後にて更新作業及び固定資産税の移動, 住民移動データの更新作業を行う。	
		公表:農地情報公開システム(全国農地ナビ)により公開	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて縦覧及びホームページでの掲載

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数



件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している